

アジア経済法令ニュース No.23-35

添付法令資料 1：中国生成式人工知能サービス管理暫定施行弁法（目次）

添付法令資料 2：国際協定又は条約に基づく輸入品に対する関税率適用の枠組みに

おける原産地証明書及び／又は原産地申告書の提出手続に関する

2023年3月28日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 35（目次）

添付法令資料 3：行政違反処理法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年9月1日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第65号）
23.08.28 公布／一部を除き、24.01.01 施行
- 2 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第67号）
23.08.29 公布／同日施行
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第106号）
23.08.30 公布／同日施行
- 4 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（政令第265号）
23.08.30 公布／一部を除き、25.04.01 施行
- 5 日本農林規格等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省・農林水産省令第2号）
23.08.30 公布／23.08.31 施行
- 6 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第89号）
23.08.31 公布
- 7 最低賃金の改正決定に関する公示（神奈川労働局最低賃金公示第1号）
23.08.31 公布／23.10.01 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国务院关于印发《河套深港科技创新合作区深圳园区发展规划》的通知
23.08.08 公布 国务院 国发[2023]12号
- 2 国务院关于《宁夏回族自治区国土空间规划（2021—2035年）》的批复
23.08.17 公布 国务院 国函[2023]79号
- 3 中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于进一步加强青年科技人才培养和使用的若干措施》
23.08.27 公布 中共中央办公厅 国务院办公厅
- 4 关于全面暂停进口日本水产品的公告

- 23.08.24 公布 海关总署公告 2023 年第 103 号
- 5 保健食品新功能及产品技术评价实施细则（试行）
23.08.13 公布 国家市场监督管理总局公告 2023 年第 37 号／同日施行
- 6 市场监管领域行政许可事项实施规范
23.08.17 公布 国家市场监督管理总局公告 2023 年第 39 号
- 7 工业和信息化部关于印发制造业技术创新体系建设和应用实施意见的通知
23.08.15 公布 工业和信息化部 工信部科[2023]122 号
- 8 粮食质量安全监管办法
23.07.28 公布 国家发展和改革委员会令 第 4 号／23.10.01 施行
- 9 环境基础设施建设水平提升行动（2023—2025 年）
23.07.25 公布 国家发展和改革委员会等 发改环资[2023]1046 号
- 10 关于深化气候适应型城市建设试点的通知
23.08.18 公布 生态环境部办公厅等 环办气候[2023]13 号
- 11 国家药监局关于发布 YY 0068.4-2009《医用内窥镜硬性内窥镜 第 4 部分：基本要求》等 7 项行业标准修改单的公告
23.08.25 公布 国家药品监督管理局公告 2023 年第 107 号
- 12 国家药监局关于将油包水类化妆品的 pH 值测定方法等 21 项制修订项目纳入化妆品安全技术规范（2015 年版）的通告
23.08.22 公布 国家药品监督管理局通告 2023 年第 41 号／同日施行
- 13 国家药监局关于批准注册 197 个医疗器械产品的公告(2023 年 7 月)
23.08.22 公布 国家药品监督管理局公告 2023 年第 106 号
- 14 国家药监局关于发布仿制药参比制剂目录（第七十二批）的通告
23.08.22 公布 国家药品监督管理局通告 2023 年第 40 号
- 15 重大生产安全事故查处挂牌督办通知书
23.08.27 公布 国务院安全生产委员会 安委督[2023]10 号
- 16 装配式建筑工程投资估算指标
23.07.28 公布 住房和城乡建设部 建标[2023]46 号／23.11.01 施行
- 17 关于优化个人住房贷款中住房套数认定标准的通知
23.08.18 公布 住房和城乡建设部 中国人民银行 金融监管总局 建房[2023]52 号
- 18 城市轨道交通运营安全评估管理办法
23.08.22 公布 交通运输部 交运规[2023]3 号／同日施行
- 19 铁路设备质量安全管理暂行办法
23.07.26 公布 交通运输部令 2023 年第 7 号／23.09.01 施行

第 2-2 中国会计·税务法令

- 1 关于延续实施创业投资企业个人合伙人所得税政策的公告
23.08.21 公布 财政部 税务总局 国家发展改革委 中国证监会公告 2023 年第 24 号
- 2 关于延续实施上市公司股权激励有关个人所得税政策的公告
23.08.18 公布 财政部 税务总局公告 2023 年第 25 号
- 3 关于继续实施创新企业境内发行存托凭证试点阶段有关税收政策的公告
23.08.21 公布 财政部 税务总局 中国证监会公告 2023 年第 22 号

4 关于延续实施沪港、深港股票市场交易互联互通机制和内地与香港基金互认有关个人所得税政策的公告

23.08.21 公布 财政部 税务总局 中国证监会公告 2023 年第 23 号

5 关于延续实施外籍个人有关津补贴个人所得税政策的公告

23.08.18 公布 财政部 税务总局公告 2023 年第 29 号

6 关于减半征收证券交易印花税的公告

23.08.27 公布 财政部 税务总局公告 2023 年第 39 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 ロシア連邦住宅法典第 160 条及びロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 65 条への変更の導入に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.614-FZ

2023 年 7 月 1 日から施行

2 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.631-FZ

2023 年 9 月 1 日から施行

3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Singapore — Vietnam) (Avoidance of Double Taxation Agreement) (Modifications to Implement Multilateral Instrument) Order 2023

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 August 2023 and comes into operation on 1 September 2023; No. S

第8 タイ

- 1 王国に入り、又は王国から出る商業貨物運送事業従事に係る国際航空輸送事業者に対する許可についてのタイ国家民間航空事務局の規定第 42 号
23.08.20 制定／23.08.25 施行
- 2 電子メディアによる会議に関する仏暦 2566 年（西暦 2023 年）の弁護士評議会の告示
23.03.09 制定／23.08.30 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE REGULATIONS NO. 9-2023
RULES AND REGULATIONS GOVERNING THE IMPOSITION OF
EXCISE TAX ON PERFUMES AND TOILET WATERS AS PROVIDED
UNDER SECTION 150(B) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE
CODE OF 1997, AS AMENDED
23.08.03 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1178, S. 2023
GUIDELINES ON THE USE OF BENCHMARKS FOR UNIT
INVESTMENT TRUST FUNDS (UITFs)
23.08.09 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 80-2023
CLARIFYING ISSUES RELATIVE TO THE IMPLEMENTATION OF
REVENUE REGULATIONS (RR) NO. 3-2023 AND OTHER RELATED
CONCERNS ON VALUE-ADDED TAX (VAT) ZERO-RATE
TRANSACTIONS ON LOCAL PURCHASES OF THE REGISTERED
EXPORT ENTERPRISES (REEs) AND OTHER ENTITIES GRANTED
WITH VAT ZERO-RATE INCENTIVES UNDER SPECIAL LAWS AND
INTERNATIONAL AGREEMENTS
23.08.09 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 OFFICE OF THE PRESIDENT
EXECUTIVE ORDER NO. 37, S. 2023
APPROVING AND ADOPTING THE NATIONAL SECURITY POLICY
2023-2028

- 23.08.10 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 17, S. 2023
PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAY ON
AUGUST 21, 2023 AND REGULAR HOLIDAY ON AUGUST 28, 2023
23.08.10 付
- 6 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 11, S. 2023
AMENDMENTS ON THE 2015 IMPLEMENTING RULES AND
REGULATIONS OF THE SECURITIES REGULATION CODE (THE “2015
SRC RULES”) AND SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16, SERIES
OF 2004 RELATIVE TO THE SETTLEMENT CYCLE FROM t+3 TO T+2
23.08.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 83-2023
CIRCULARIZING REPUBLIC ACT NO. 11956, ENTITLED “AN ACT
FURTHER AMENDING REPUBLIC ACT NO. 11213, OTHERWISE
KNOWN AS THE “TAX AMNESTY ACT”, AS AMENDED BY REPUBLIC
ACT NO. 11569, BY EXTENDING THE PERIOD OF AVAILMENT OF THE
ESTATE TAX AMNESTY UNTIL JUNE 14, 2025, AND FOR OTHER
PURPOSES”
23.08.14 付
- 8 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 85-2023
PUBLICATION AND CONSOLIDATION OF THE BIR’S FREEDOM OF
INFORMATION (FOI) MANUAL
23.08.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 9 OFFICE OF THE PRESIDENT
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 27, S. 2023
SUSPENSION OF WORK AND CLASSES ON 25 AUGUST 2023 IN
METRO MANILA AND THE PROVINCE OF BULACAN
23.08.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 10 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 18, S. 2023
ENGAGEMENT OR PARTICIPATION OF CHILDREN IN PUBLIC
ENTERTAINMENT OF INFORMATION
23.08.15 付
- 11 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2023-21
SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON VOLUNTARY CESSATION AND
WITHDRAWAL FROM PRE-NEED BUSINESS IN THE PHILIPPINES
23.08.16 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の情報分野の方針の実現に係る対策プラン（第1段階：2023年～2025年）の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2023年8月24日付 No.723／署名の日から施行
- 2 政府調達（地方自治体の調達）における銀行保証の相互承認に関する協定の署名に関するカザフスタン共和国大統領令
2023年8月24日付 No.307／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 不動産に対する権利の国家登録における紛争の裁判前解決手順に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2023年8月29日付 No.426／同月30日施行
- 2 国際条約（ウズベキスタン共和国政府とカタル国政府との間の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止に関する協定）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2023年8月28日付 No.PP-288／同月29日施行
- 3 水利施設の安全に関するウズベキスタン共和国法律
2023年8月30日付 No.ZRU-865／一部を除き、同年12月1日から施行

第15 トルコ

- 1 中古自動車の売買規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2023年8月31日官報 No.32295／一部を除き、公布の日から施行
- 2 不動産の売買に関する規則における変更の実施に関する貿易省の規則
2023年8月31日官報 No.32295／一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 汚職撲滅法を改正する法律
23.08.02 制定 国家行政評議会法律第54/2023号

第18 添付法令資料

1 中国生成式人工知能サービス管理暫定施行弁法（目次）

2 国際協定又は条約に基づく輸入品に対する関税率適用の枠組みにおける原産地証明書及び／又は原産地申告書の提出手続に関する2023年3月28日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 35（目次）

3 行政違反処理法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介	弁護士：シンガポール法令担当
三富 貴博	弁護士：日本法令担当
宮澤 旭麿	弁護士：日本法令担当
飯田 悠	弁護士：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。